

令和 2 年 度

十日町地域広域事務組合一般会計・特別会計  
決算審査意見書

十日町地域広域事務組合監査委員

令和2年度十日町地域広域事務組合  
一般会計・特別会計 決算審査意見書

**1 審査の対象**

- (1) 令和2年度十日町地域広域事務組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度十日町地域広域事務組合家畜指導診療所特別会計歳入歳出決算
- (3) 財産に関する調書
- (4) 上記に関する証書類

**2 審査の実施日**

令和3年8月17日（火）

**3 審査の方法**

審査に付された各会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに付属書類について、関係帳簿及び証書類を照査検算するとともに、関係職員の説明を聴取して予算の執行状況について調査した。

**4 審査の結果（適否等）**

各会計の決算及び関係書類等は、いずれも法令及び会計諸規定に準拠して作成されており、計数も正確で、その表示等も適正と認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 5 総括

決算総括表（数値は実質収支に関する調書より）

（単位：千円）

区 分		一 般 会 計	家畜指導診療所 特 別 会 計	計
歳入総額	A	2,188,662	51,386	2,240,048
歳出総額	B	2,140,078	43,999	2,184,077
歳入歳出差引額（A－B）	C	48,584	7,387	55,971
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0
実質収支（C－D）	E	48,584	7,387	55,971
前年度実質収支	F	63,507	6,972	70,479
単年度実質収支（E－F）	G	△14,923	415	△14,508

令和2年度の一般会計と家畜指導診療所特別会計を合わせた決算総額は、歳入22億4,004万8千円、歳出21億8,407万7千円、歳入歳出差引額は5,597万1千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は5,597万1千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支額を差し引いた単年度実質収支額は、一般会計では1,492万3千円の赤字、特別会計は41万5千円の黒字となり、2会計合計で1,450万8千円の赤字となった。

## 6 一般会計

### (1) 歳入

（単位：円・％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		2,163,743,000	2,188,662,009	2,188,662,009	101.2	100.0
令和元年度		1,940,146,000	1,975,664,085	1,975,664,085	101.8	100.0
増減	金額	223,597,000	212,997,924	212,997,924	—	—
	率	11.5	10.8	10.8	—	—

収入済額は21億8,866万2千円で、前年度に比べ2億1,299万8千円増加し、10.8%上昇した。

増加した主なものは、組合債（2億6,740万円）である。

## 1 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		1,716,244,000	1,716,244,000	1,716,244,000	100.0	100.0
令和元年度		1,763,531,000	1,763,531,000	1,763,531,000	100.0	100.0
増減	金額	△47,287,000	△47,287,000	△47,287,000	—	—
	率	△2.7	△2.7	△2.7	—	—

収入済額は17億1,624万4千円で、前年度に比べ4,728万7千円減少し、2.7%低下した。減少した主なものは、常備消防費負担金(3,549万8千円)及び消防団費負担金(1,534万2千円)であり、新型コロナウイルス感染防止対策から各種会議・研修及び消防団事業の取り止めによる減額が主な理由である。

## 2 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		1,416,000	1,298,805	1,298,805	91.7	100.0
令和元年度		1,441,000	2,357,708	2,357,708	163.6	100.0
増減	金額	△25,000	△1,058,903	△1,058,903	—	—
	率	△1.7	△44.9	△44.9	—	—

収入済額は129万9千円で、前年度に比べ105万9千円減少し、44.9%低下した。減少したものは、危険物関係申請手数料(87万1千円)である。これは、昨年度135件の手数料収入件数であったが、今年度は55件であったことによる。

## 3 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		2,135,000	2,135,000	2,135,000	100.0	100.0
令和元年度		2,135,000	2,135,000	2,135,000	100.0	100.0
増減	金額	0	0	0	—	—
	率	0	—	—	—	—

収入済額は213万5千円で、前年度と同額となった。

なお、この県支出金は、十日町ステージ償還金に係る補助金である。

## 4 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		201,000	1,443,741	1,443,741	718.3	100.0
令和元年度		201,000	1,479,541	1,479,541	736.1	100.0
増減	金額	0	△35,800	△35,800	—	—
	率	0	△2.4	△2.4	—	—

収入済額は144万4千円で、前年度に比べ3万6千円減少し、2.4%低下した。

予算現額と収入額の差異の要因は、車両更新により廃車となった救急車と積載車3台の売払いについて、管内複数事業者による価格競争の結果として収入増になったことによるものである。

## 5 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		266,000	256,000	256,000	96.2	100.0
令和元年度		206,000	299,078	299,078	145.2	100.0
増減	金額	60,000	△43,078	△43,078	—	—
	率	29.1	△14.4	△14.4	—	—

収入済額は25万6千円で、前年度に比べ4万3千円減少し、14.4%低下した。

減少したものは、消防費寄附金である。

## 6 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		40,367,000	63,507,493	63,507,493	157.3	100.0
令和元年度		36,415,000	69,604,561	69,604,561	191.1	100.0
増減	金額	3,952,000	△6,097,068	△6,097,068	—	—
	率	10.9	△8.8	△8.8	—	—

収入済額は6,350万7千円で、前年度に比べ609万7千円減少し、8.8%低下した。

なお、予算現額と収入済額の差異については、予算編成時の決算見込みから4,036万円程度見込んでいたが、主に前年度の常備消防費及び非常備消防費の備品購入費、消防施設費の工事関係費用の減少などの不用額により、結果として6,300万円余りの繰越となった

ことによるもの。

また、収入済額が前年度より減少した主な要因は、消防本部署費の職員手当、需用費、役務費、備品購入費の不用額（487万円）、非常備消防費の需用費（573万円）などが前年度に含まれていたことによる。

#### 7款 諸収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		2,314,000	2,976,970	2,976,970	128.7	100.0
令和元年度		2,817,000	2,857,197	2,857,197	101.4	100.0
増減	金額	△503,000	119,773	119,773	—	—
	率	△17.9	4.2	4.2	—	—

収入済額は297万7千円で、前年度に比べ12万円増加し、4.2%上昇した。

増加した主なものは、駐車場利用料、消防団員福祉共済制度事務費等、鉄くず等不用品売払収入である（約55万円）。

一方で減少したものもあり、緊急消防援助隊活動費負担金、日本防火・防災協会共催行事助成金等である（約30万円）。

#### 8款 組合債

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		400,800,000	400,800,000	400,800,000	100.0	100.0
令和元年度		133,400,000	133,400,000	133,400,000	100.0	100.0
増減	金額	267,400,000	267,400,000	267,400,000	—	—
	率	200.4	200.4	200.4	—	—

収入済額は4億80万円で、前年度に比べ2億6,740万円増加し、200.4%上昇した。

増加したものは、ヘリコプター場外離着陸場整備に伴う緊急防災・減災事業債（9,970万円）と、平成22年度に借り入れたしづみ分署庁舎建設事業債の借換を行ったことによるもの（1億5,620万円）である。

## (2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	2,163,743,000	2,140,077,738	98.9	0	23,665,262	
令和元年度	1,940,146,000	1,912,156,592	98.6	0	27,989,408	
増減	金額	223,597,000	227,921,146	—	0	△4,324,146
	率	11.5	11.9	0.3	0	△15.4

支出済額は21億4,007万8千円で、前年度に比べ2億2,792万1千円増加し、11.9%上昇した。

増加の主な要因は、ヘリコプター場外離着陸場整備事業に伴う消防費の増加(9,963万6千円)と、借換分を含む公債費の増加(1億6,088万7千円)である。なお、翌年度へ繰り越す事業はない。

不用額の主なものは、消防費(2,094万9千円)で、当初見込みよりも新型コロナウイルス感染防止対策により各種会議・研修などが取り止めになったことにより実績が抑えられた職員手当(414万8千円)、また消防団関係の旅費(169万7千円)、当初予算編成時よりも電気料及び燃料費が安価であった需用費(529万4千円)、入札による請負差額が発生した備品購入費(253万1千円)などが挙げられる。

## 一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	993,692	46.4	1,020,979	53.4	△27,287	△7.0
物件費・維持補修費・扶助費・積立金	161,592	7.6	182,314	9.6	△20,722	△2.0
補助費	65,476	3.1	69,211	3.6	△3,735	△0.5
普通建設事業費	302,624	14.1	183,843	9.6	118,781	4.5
公債費	616,694	28.8	455,810	23.8	160,804	5.0
計	2,140,078	100.0	1,912,157	100.0	227,921	0

普通建設事業費は、1億1,878万1千円増加している。これは、ヘリコプター場外離着陸場整備工事(1億9,412千9千円)によるものが主な原因である。

また、公債費は、1億6,080万4千円増加しているが、借換による償還1億5,620万円の増額を除くと、468万4千円の増であり、これは、訓練棟建設事業の元金償還分の増(841万6千円)や、十日町ステージ償還費の減(108万3千円)などが主なものであった。

## 1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	502,000	491,700	97.9	0	10,300	
令和元年度	513,000	482,134	94.0	0	30,866	
増減	金額	△11,000	9,566	—	0	△20,566
	率	△2.1	2.0	3.9	—	△66.6

支出済額は49万2千円で、前年度に比べ1万円増加し、2.0%上昇した。  
 主な支出は、例年どおり、議員報酬、議員費用弁償であった。

## 2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	27,032,000	26,021,771	96.3	0	1,010,229	
令和元年度	28,407,000	27,490,296	96.8	0	916,704	
増減	金額	△1,375,000	△1,468,525	—	0	93,525
	率	△4.8	△5.3	△0.5	—	10.2

支出済額は2,602万2千円で、前年度に比べ146万9千円減少し、5.3%低下した。  
 主な支出は、例年どおり、人件費（給料、職員手当等、共済費）、委託料であった。

## 3 款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	1,517,819,000	1,496,869,807	98.6	0	20,949,193	
令和元年度	1,453,848,000	1,428,374,421	98.2	0	25,473,579	
増減	金額	63,971,000	68,495,386	—	0	△4,524,386
	率	4.4	4.8	0.4	0	△17.8

支出済額は14億9,687万円で、前年度に比べ6,849万5千円増加し、4.8%上昇した。  
 増加した主なものは、ヘリコプター場外離着陸場整備事業の整備工事費（1億9,412万9千円）、高規格救急自動車（3,084万9千円）、消防団員活動服の整備（1,576万1千円）などである。



一方で、減少した主なものは、新型コロナウイルス感染防止対策のため、各種会議・研修などが取り止めになったことによる人件費、非常備消防費、令和元年度に購入した指揮車（1,174万3千円）、同じく消防団員のアポロキャップ（324万9千円）などである。

なお、令和2年度の主要事業としては、高規格救急自動車の更新をはじめとして、職員の墜落制止用器具（2か年計画の1年目）、消防団員活動服整備事業（2か年計画の1年目）のほか、耐震性貯水槽（新設3基）などの施設整備が挙げられる。

#### 4款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	617,390,000	616,694,460	99.9	0	695,540	
令和元年度	456,378,000	455,809,741	99.9	0	568,259	
増減	金額	161,012,000	160,884,719	—	0	127,281
	率	35.3	35.3	0.0	—	22.4

支出済額は6億1,669万4千円で、前年度に比べ1億6,088万5千円増加し、35.3%上昇した。

増加した主なものは、しづみ分署建設事業分の借換による増（1億5,620万円）であるが、借換分を除くと468万7千円の増であり、これは緊急防災・減災事業債で平成28年度に借り入れた訓練棟工事の元金償還の増（850万円）のほか、十日町ステージ償還分の利子の減（108万円）、一般事業債の十日町地域救急ステーション建設工事（平成26年度借入）の償還完了による減（206万円）である。

#### 5款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	充用額	充用率
令和2年度	1,000,000	0	0.0
令和元年度	1,000,000	0	0.0
増減	金額	0	0.0
	率	0	—

予備費からの充用はなかった。

## 7 家畜指導診療所特別会計

### (1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和2年度	45,350,000	51,386,019	51,386,019	113.3	100.0	
令和元年度	46,468,000	52,458,248	52,458,248	112.9	100.0	
増減	金額	△1,118,000	△1,072,229	△1,072,229	—	—
	率	△2.4	△2.0	△2.0	—	—

収入済額は5,138万6千円で、前年度に比べ107万2千円減少し、2.0%低下した。

### 1 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和2年度	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	
令和元年度	30,700,000	30,700,000	30,700,000	100.0	100.0	
増減	金額	△200,000	△200,000	△200,000	—	—
	率	△0.7	△0.7	△0.7	—	—

収入済額は3,050万円で、前年度に比べ20万円減少し、0.7%低下した。

### 2 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
令和2年度	11,193,000	11,675,474	11,675,474	104.3	100.0	
令和元年度	12,113,000	13,330,161	13,330,161	110.0	100.0	
増減	金額	△920,000	△1,654,687	△1,654,687	—	—
	率	△7.6	△12.4	△12.4	—	—

収入済額は1,167万5千円で、前年度に比べ165万5千円減少し、12.4%低下した。

## 3 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		1,950,000	6,972,573	6,972,573	357.6	100.0
令和元年度		1,968,000	6,198,622	6,198,622	315.0	100.0
増減	金額	△18,000	773,951	773,951	—	—
	率	△0.9	12.5	12.5	—	—

収入済額は697万3千円で、前年度に比べ77万4千円増加し、12.5%上昇した。

また、予算現額と収入済額の差異については、予算編成時の決算見込みから195万円程度と見込んでいたが、主に前年度の需用費・医薬材料費の減少などにより、結果として697万円の繰越となった。

## 4 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
令和2年度		1,707,000	2,237,972	2,237,972	131.1	100.0
令和元年度		1,687,000	2,229,465	2,229,465	132.2	100.0
増減	金額	20,000	8,507	8,507	—	—
	率	1.2	0.4	0.4	—	—

収入済額は223万8千円で、前年度に比べ9千円増加し、0.4%上昇した。

諸収入の内訳は、十日町農協からの会計年度任用職員人件費負担金(165万6千円)や予防接種剤負担金(43万6千円)などである。

減少した主なものは、新潟県畜産協会からの農場防疫支援事業助成金(45万円)である。

## (2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	45,350,000	43,999,217	97.0	0	1,350,783	
令和元年度	46,468,000	45,485,675	97.9	0	982,325	
増減	金額	△1,118,000	△1,486,458	—	0	368,458
	率	△2.4	△3.3	△0.9	—	37.5

支出済額4,399万9千円で、前年度に比べ148万6千円減少し、3.3%低下した。  
翌年度へ繰り越す事業はない。

## 特別会計の用途別経費の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	34,114	77.5	34,060	74.9	54	2.6
物件費・維持補 修費・扶助費・ 積立金	9,220	21.0	10,739	23.6	△1,519	△2.6
補助費	665	1.5	687	1.5	△22	0
普通建設事業費	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0
計	43,999	100.0	45,486	100.0	△1,487	0

人件費は、金額及び支出額全体に対する割合とも前年度とほぼ同じであった。  
そのほか、減少した主なものは、物件費で、医薬材料費が減少したことによる。

## 1 款 家畜指導診療所費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	45,250,000	43,999,217	97.2	0	1,250,783	
令和元年度	46,368,000	45,485,675	98.1	0	882,325	
増減	金額	△1,118,000	△1,486,458	—	0	368,458
	率	△2.4	△3.3	△0.9	—	41.8

支出済額は4,399万9千円で、前年度に比べ148万6千円減少し、3.3%低下した。  
 主な支出は、人件費(3,411万4千円)と医薬材料費を中心とした需用費(656万7千円)  
 である。

## 2 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	充用額	充用率
令和2年度	100,000	0	0.0
令和元年度	100,000	0	0.0
増減	金額	0	0.0
	率	0	—

予備費からの充用はなかった。

## 8 基金

(単位:円)

区 分	令和元年度末現在高	増減高	令和2年度末現在高
消防施設整備基金	246,012	256,061	502,073

一般会計予算で25万6千円(主に寄附金)を消防施設整備基金へ積み立てた。

## 9 まとめ

令和2年度一般会計の決算状況は、歳入総額21億8,866万円、歳出総額21億4,008万円であった。前年度に比べ、歳入が2億1,300万円の増加、歳出は2億2,792万円増加しており、主にヘリコプター場外離着陸場整備事業の増と、借換分を含む公債費の増によるものとなっている。

令和2年度は、平成30年度からスタートしたヘリコプター場外離着陸場の建設工事に着手し、令和2年12月に完成した。今後は、既存施設を含め消防防災体制の拠点として、地域住民の安心・安全の確保に努め、消防力の充実と体制強化を望む。

また、しぶみ分署の高規格救急自動車及び救急資機材の更新を行い、松代・松之山地域の救急体制の充実、強化が一段と図られた。

一方、消防団関係では、2か年計画の1年目として、消防団員活動服の更新を行ったほか、小型動力ポンプ積載車3台、小型動力ポンプ6台を整備し、消防団の士気と機動力を高めることができた。今後は、積載車で無く人力で台車を使用してポンプを移動せざるを得ない分団に対し、例えば軽トラックの活用などを含め何らかの対応を早急に検討し実行に移すことと、分団に配備されている消防車両が有効に活用されているのかを分析し、若い消防団員が活用しやすいようにオートマチック化や小型化（運転免許証の区分変更への対応）の方向性も同様に検討実行し、地域の防災力の強化と消防本部にとって大切なパートナーである消防団の活動環境が更に充実することを望む。

また、消防施設関係では、耐震性貯水槽を新たに3基設置し、水利の充足が図られた。一方で、未だに不足している地域も見受けられる。今後構成市町の財政状況はますます厳しい状況となっていくことが予想される中、市町の財政状況を注視しながら連携を密にし、また現状新たな防火水槽設置候補地が十分に確保されているとは言い難い状況を鑑み候補地の確保を最優先に進めていくことを強く望む。

家畜指導診療所の決算状況は、歳入総額5,139万円、歳出総額4,400万円であり、ほぼ例年どおりの決算となった。

平成29年に発生した豚熱について、隣接県で感染が拡大していること、当管内においても感染した猪が発見されていることから、引き続き県・市町・関係機関との連携のもとに、畜産関係者への支援体制を万全に講じられることを要望する。

最後に、近年、異常気象による自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっており、拡大が止まらない状況である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修・行事等の活動が制限されている中、消防行政サービスが低下することのないよう、また社会変化に合わせた対応が行えるよう、消防防災体制の整備、強化を図りたい。

令和3年9月2日

監査委員

太田市郎



監査委員

大嶋由紀子

